

学 第 9 3 3 号
令和 5 年 1 月 24 日

各 私 立 学 校 設 置 者
各 私 立 学 校 長
(小・中・高・特・専(高等課程))

} 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 4 年度学校保健特別対策事業費補助金(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)に係る事業計画等の提出について

このことについて、別添のとおり文部科学省から依頼がありましたので、お知らせします。

つきましては、事業の実施を希望される場合は、下記とおり当課宛てメールにて提出していただきますようお願いいたします。

記

1 提出期限

令和 5 年 2 月 1 日(水) 17 時【厳守】

2 補助対象期間

令和 4 年 12 月 2 日～令和 5 年 3 月 31 日

※令和 4 年度内に完了(支払いまで)する事業を対象とします。

3 補助対象経費

消耗品費、備品費(据付費含む)、通信運搬費、借損料、雑役務費、委託費

4 提出書類

(1) 事業計画書(別添 1(様式 1-8))

(2) 【別紙 1】経費内訳書

※同一法人において学校種が複数ある場合は、学校単位で作成願います。

※児童数及び生徒数については、令和 4 年度学校基本調査へ報告した数(令和 4 年 5 月 1 日現在の数)と一致させてください。

5 注意事項

- (1) 今回新たに措置される本事業の交付に当たっては、既に交付決定を受けている感染症対策等支援事業における未執行額がある場合、そちらを全額活用いただくとともに、既に購入した消毒液等の保健衛生用品等をお使いいただいた上で本事業の申請をいただく事を前提としております。
- (2) 本事業における学校の感染症対策を講じるために追加的に必要となる保健衛生用品等の整備等に係る経費の支援については、学校において児童生徒及び教職員等に感染者や濃厚接触者が発生した際に御活用いただくこととしていますが、今回の事業計画書の提出に当たっては、年度内の感染者等の発生を事前に見込んで、対応に要する経費を計上いただいて構いません。
- (3) 別添2の「感染症流行下における学校教育活動体制整備事業実施要領（案）」3.
(4)において、(ア)に係る経費については、学校で感染者等が発生し、当該校において実際に対応が必要となった後に追加交付を行うものとしておりますが、(イ)に係る経費と同時に交付決定を行う予定としていますので、今回の事業計画書は(ア)に係る経費も含めてご提出ください。(交付申請時も同様とする予定。)
- (4) 学校法人等が実施する補助事業については、申請された事業計画のうち(イ)にかかる経費を先に交付し、(ア)に係る経費は国において留保することになります。なお、(イ)の交付額は、学校ごとの補助上限額の5割までとなります。
この(ア)に係る経費については、学校で感染者等が発生し、当該校において実際に対応が必要となった後に、追加交付を行うものとする。(追加交付の時期については、別途示す。)
- (5) 事業計画等の記載に当たっては、文部科学省通知、要綱・要領及びQ & Aを熟読の上、提出していただきますようお願い致します。

【担当】私学振興担当 柚

電話：019-629-5041 FAX：019-629-5049

メールアドレス：AH0007@pref.iwate.jp